

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	所管部局	警察本部	作成責任者	警務部長 池内 久晃	施策コード	21 - 01
		照会先	警務部警務課法制係 011-251-0110(内線2626)	関係課	警察本部各部		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(5)	道民生活の安全の確保と安心の向上	A	道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり	治安情勢(刑法犯認知件数、重要犯罪の検挙率)
北海道創生総合戦略	A2541、A2542		北海道強靱化計画	-	知事公約	C0031.C0092.C0094.C0095	
特定分野別計画等	北海道犯罪のない安全で安心な北海道づくり推進方策、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり指針、第3次北海道犯罪被害者等支援基本計画、北海道青少年健全育成基本計画、第3次北海道男女平等参画基本計画、第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護・支援に関する基本計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・昨年の刑法犯認知件数は、戦後最少であった一昨年を更に下回り、平成15年以降、16年連続で減少している。さらに、重要犯罪の検挙率は、一昨年来上回る等高い実績を維持しており、取り組んできた諸対策が一定の成果に結びついている。</p> <p>・その一方で、相次いで発生している凶悪事件、認知件数・被害額ともに高い水準を維持している特殊詐欺、予断を許さない暴力団情勢が道民に不安を与えているほか、人身安全関連事案や国際テロ、サイバー空間の脅威も深刻化している状況にある。</p> <p>・こうした厳しい現状において、安全安心な暮らしを願う道民の期待に応えていくためには、事態対処能力の強化を加速させるとともに、職員が、その能力を最大限発揮できるようにしていくことが重要である。</p>	施策目標	<p>犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道の実現を目指し、「犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化～」 「子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止」 「重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙」 「暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進」 「テロの未然防止」 「サイバー空間の安全の確保」への取組を推進する。</p>
-------	--	------	--

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(5)A	【犯罪抑止対策】 [道(警)] 犯罪情勢の分析、地域安全情報等の積極的な発信、地域安全活動等への支援、犯罪の予防活動と検挙活動 など [市町村] 安全に関する地域の状況把握と分析、住民等への防犯情報の提供、広報啓発活動の推進 など [民間] 防犯ボランティア活動、防犯意識の啓発活動、防犯CSR活動 など	1(5)A	【サイバーセキュリティ対策】 [道(警)、市町村、民間] 研修会・広報啓発活動・共同対処訓練の実施、サイバーセキュリティに係るネットワークの構築・運営やサイバーパトロール防犯ボランティア活動などの産学官連携によるサイバーセキュリティ対策の推進 [道(警)] サイバー犯罪の取締、サイバー空間の浄化対策 など	H29	785,029
	1(5)A	【組織犯罪(暴力団排除等)対策】 [道(警)] 道や関係機関・団体等と連携した啓発活動や市町村への情報提供の実施、暴力団の排除に関する活動に取り組んだ者の保護措置、暴力団等犯罪組織の取締り など [市町村] 住民等への情報提供、助言その他の必要な支援、暴力団の排除に対する理解を深める広報その他の必要な啓発活動 など [民間] 北海道暴力追放センターによる広報啓発活動や相談事業等の実施 など			H30	784,562
	1(5)A	【テロの未然防止】 [道(警)、市町村、民間] 合同訓練の実施、広報・啓発活動の実施、検討会・研修会の実施、テロ情報ネットワークの構築など、官民が一体となったテロの未然防止対策の推進			R1	876,565

今年度の 取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(5)A	【犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化～】 ◎犯罪の抑止と検挙活動の強化、管内実態把握活動の徹底と問題解決活動の推進、事件等に対する迅速・的確な初動警察活動の推進、道民や関係機関等との連携・協働による犯罪抑止対策の推進、良好な生活環境を守るための諸対策の推進	1(5)A	【暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進】 ◎暴力団等犯罪組織の取締りと資金源対策の強化、暴力団排除活動の推進、薬物・銃器事犯の取締りの強化
	1(5)A	【子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止等】 ◎人身安全関連事案への迅速・的確な対応、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺の予防活動の推進、地域安全情報の発信など子供と女性を性犯罪等の被害から守るための取組の推進、少年の非行防止・保護対策の推進、犯罪被害者支援の推進	1(5)A	【テロの未然防止】 ◎情勢に応じた的確な警備実施、テロの未然防止に向けた官民連携及び有事即応体制の強化、G20観光大臣会合等を見据えた警備諸対策の推進
	1(5)A	【重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙等】 ◎適正捜査の推進、人身安全関連事案への迅速・的確な対応、重要犯罪の捜査強化、特殊詐欺の捜査強化、政治・行政の構造的不正の追及の強化、重要窃盗犯の捜査強化、重要犯罪捜査支援システムなど科学技術を活用した捜査の推進、悪質な生活経済事犯の取締りの強化	1(5)A	【サイバー空間の安全の確保】 ◎サイバー犯罪の取締りの強化、社会全体の意識の向上に向けた諸対策の推進

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	問題を抱える学校からの要請を受けてスクールサポーターを派遣し、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保及び非行事案等への行動連携等を行い、安全な学校運営や少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため令和元年度の交番相談員数は現状維持とした。
	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	回線契約内容、保守契約内容の見直しを行い経費の削減を図るとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効率的・効果的な配置場所を選定している。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
1(5)A	<p>【犯罪の起きにくい社会づくり～制服を見せる街頭活動の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回連絡（平成30年1,915,312世帯、令和元年7月末1,153,183世帯）及びはまなす活動（平成30年：取組1,949件、解決1,842件、31年7月末：取組1,219件、解決684件）を実施するなど、制服警察官による街頭活動の強化を図った。また、交番の警察官不在時における警察安全相談や地理案内、各種届出等の受理業務を行う交番相談員を配置して、住民サービスの向上や不安感の払拭に努めたほか、交番機能強化のため、交番・駐在所にパソコンのネットワーク化を推進している。 ・ほくとくん防犯メール（登録者数：H30年55,849人、元年7月末57,975人）や防犯ネットワークに加えて、Twitter（フォロワー数：H30年19,709人、元年7月末23,708人）やYahoo防災速報を活用して犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア団体（団体数：H30年1,398団体、元年7月末1,408団体）等と連携、協働した合同パトロールや防犯診断、新社会人や新入学生を対象とした犯罪被害防止のための防犯講話や護身術訓練等を実施し、犯罪抑止対策を推進した。 ・薄野地区における客引きの集中取締りと風俗営業等に対する立入りを実施するなど、違法営業等の取締り、立入り及び行政処分による風俗環境の浄化を推進した。（風俗事犯検挙件数：平成30年161件、元年7月末75件） ・消費生活センター等と連携し、悪質商法・特殊詐欺被害撲滅キャンペーンを実施して被害の未然防止と犯罪の発生防止に努めたほか、特定商取引等事犯や廃棄物の不法投棄事犯等の生活経済事犯の検挙（30年767件、元年7月末346件）を推進した。 	A2541 A2542	-	C0092 C0094	
1(5)A	<p>【子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストーカー事案や配偶者からの暴力事案等の人身安全関連事案に対しては、関係法令に基づく検挙（ストーカー事案の検挙：30年118件、元年7月末44件）（DV事案の検挙：30年358件、元年7月末150件）、警告又は禁止命令（ストーカー規制法による警告及び禁止命令の件数：30年142件、元年7月末61件）を行い、被害者等の安全確保を最優先とした対応を推進したほか、地域精神科医療との連携による、ストーカー事案加害者に対するカウンセリング治療を実施した。 ・金融機関やコンビニ等からの通報に基づく警察官の「全件臨場」（30年3,197件、元年7月末1,601件）による水際対策を推進したほか、特殊詐欺等の捜査を通じて押収した名簿に登載されていた高齢者等に対する個別的な防犯指導を実施するとともに、一定期間にわたりATMによる振込実績等のない高齢者の口座の振込限度額を0円に設定する取組の導入を促進するため、金融機関に対する働き掛けを実施した。 ・子供と女性を対象とする性犯罪等の前兆とみられる声掛けやつきまとい等の事案である前兆事案（認知件数：30年3408件、元年7月末1748件）について、当該行為者を特定（特定件数：30年962件、元年7月末536件）して検挙又は警告を実施する先制・予防的活動を推進した。 ・少年の居場所づくり活動や講話・ティームティーチング方式の非行防止教室の開催（30年度1,283回、元年度7月末608回）、小中学校の校内放送を活用した形態の非行防止教室（30年510回、元年7月末177回）の実施等により、少年の規範意識の向上を図ったほか、スクールサポーターを学校の要請に基づいて派遣（30年度3,099回、元年度7月末496回）し、教職員と連携した活動により、少年の非行やいじめの防止等の支援活動を推進した。 ・児童虐待事案については、児童の安全確認、安全確保を最優先とした対応の徹底を図るため、児童相談所への確実な通告（30年2,183件、元年7月末1,188件）を行い、児童相談所との連携、情報共有を図るとともに、児童虐待に関する事件を検挙（30年72件、元年7月末38件）し、捜査を契機とした児童の救出・保護を行った。 ・犯罪被害者等への積極的な支援として、犯罪被害給付制度や性犯罪被害者の医療経費等の公費負担制度を適切に運用したほか、被害者遺族等を講師として、中学生・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催（30年度235回、元年6月末79回）し、犯罪被害者等が受ける痛みとその支援の必要性についての理解を深めさせた。 	A2541 A2542	-	C0031 C0095	
1(5)A	<p>【重要犯罪等道民に不安を与える犯罪の徹底検挙等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ画像や似顔絵を積極的に活用した情報提供依頼、犯罪情報分析やプロファイリングの活用による被疑者の絞り込みなどの取組を実施したほか、地域住民に不安を与える犯罪の早期検挙による被害の拡大防止など、重要犯罪に係る捜査を強化した。 ・特殊詐欺に利用された携帯電話の解約依頼や預貯金口座の凍結、だまされた振り作戦等の現場設定型の捜査による「受け子」等の検挙など、オレオレ詐欺を始めとする特殊詐欺の取締活動を強化した。（特殊詐欺の検挙件数：30年67件、令和元年7月末13件） ・窃盗常習者対策や盗品捜査の推進に加え、情報分析支援システムの活用等により、発生実態の把握と分析による捜査を実施し、重要窃盗犯の検挙（検挙率：30年49.3%、令和元年7月末101.3%）につなげた。 ・捜査支援システムを拡充整備し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るほか、DNA型鑑定などの科学技術を活用した客観証拠の収集・確保に努め、重要犯罪を始めとする様々な事件の検挙につなげた。 	-	-	-	

1(5)A	<p>【暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年に設置した「北海道警察六代目山口組・神戸山口組対立抗争集中取締本部」を継続し、対立抗争の発生を防止するため、両団体に係る各種情報収集と取締りを強化した。 ・壊滅集中戦略対象団体や重点取締対象組織を指定し、暴力団の実態解明、情報分析、情報共有など、戦略的な取締りにより、暴力団構成員等を検挙(30年1,054人、令和元年7月末460人)するとともに、北海道暴力団排除条例の適用による歓楽街におけるみかじめ料や用心棒料の授受に対する各種取締りや、密漁関係業者等に対する勧告の実施等の暴力団排除活動を推進した。 ・札幌市薬剤師会の主催する「薬物乱用防止キャンペーン」など、違法薬物根絶のための運動に参加し、危険ドラッグを含む違法薬物の有害性・危険性に関する広報啓発活動を実施したほか、小・中・高等学校における薬物乱用防止教室(30年880回、令和元年7月末353回)や大学、専門学校、企業等に対する薬物乱用防止講習会(30年9回、令和元年7月末4回)を開催した。 ・サイバーパトロール等によるインターネット上の薬物関連違法情報の収集を強化するとともに、税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等の水際対策の実施などにより、薬物事犯を検挙(30年547人、令和元年7月末263人)した。 ・「拳銃を見た!」、「拳銃を持っている人を知っている!」といった情報提供を呼び掛ける110番報奨制度や旧軍人用拳銃などの遺品銃届出についての広報活動を実施し、拳銃等の押収(30年6丁、令和元年7月末4丁)を推進した。 ・税関、海上保安庁等の関係機関との情報共有を実施したほか、国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の取締りや事前旅客情報システム等の捜査支援システムの効果的活用など、国際組織犯罪対策を強化した。(来日外国人犯罪検挙件数:30年165件、令和元年7月末70件) ・暴力団等犯罪組織を弱体化させ、壊滅に追い込むため、警察本部内で犯罪収益に関する情報共有を実施し、犯罪収益の移転の防止及び剥奪を推進した。(マネーロンダリング事犯検挙件数:30年27件、令和元年7月末21件) ・小・中・高等学校における薬物乱用防止教室(30年度880回、元年度7月末353回)を開催した。 	A2542	-	C0092	
1(5)A	<p>【テロの未然防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察本部や各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」を運営し、定例会等の開催(30年33回、元年7月末35回)、機関誌の発行(30年24回、元年7月末15回)、合同訓練(30年53回、元年7月末11回)等を推進した。 ・爆弾テロの未然防止のため、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者に対し、本人確認の徹底や不審情報の通報等を要請するとともに、不審客の来店を想定したロールプレイング型訓練を実施(30年5,020回、元年7月末3,158回)した。また、化学物質を保管する学校等のほか、産業爆薬を保管する事業者に対して、管理強化を依頼するなどの管理者対策を推進した。 ・欧州で車両使用等によるテロが頻発していることを踏まえ、「さっぽろ雪まつり」や「YOSAKOIソーラン祭り」では、ソフトターゲット対策として、会場等への車両突入阻止対策を講じたほか、制服警察官による見せる警戒や爆発物捜索犬の運用により警戒を強化した。 ・G20観光大臣会合、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等も見据え、テロ企図者が利用するおそれのあるインターネットカフェ等の事業者に対する管理者対策を推進するとともに、旅券を提示しないなどの不審な外国人への対応を想定したロールプレイング型訓練を実施(30年2,158回、元年7月末1,505回)したほか、重要インフラ事業者を対象とした「情報セキュリティセミナー」の開催(30年28回、元年7月末34回)やサイバー攻撃の発生を想定した共同訓練を実施(30年85回、元年7月末55回)した。 	A2542	-	C0092	
1(5)A	<p>【サイバー空間の安全の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪(ネットワーク利用犯罪、不正アクセス禁止法違反等)を検挙(30年403件、元年7月末198件)したほか、偽サイト等の閲覧防止措置やインターネット上に公開されている違法・有害情報の削除対策を実施した。 	A2542	-	C0092	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<p>○依然として厳しい治安情勢や警察に対する地域住民の要望等に的確に対処するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道警察官の増員 ・テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備 ・自動車ナンバー自動読取システムなど重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備 ・交番・駐在所用車両、捜査車両等の増強及びRV仕様の交番・駐在所車両の整備等について、警察庁等に要望を行った。(令和元年7月) 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>○道警察が平成30年7月中に行った道民の意識調査結果から、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の治安は、ここ10年間でよくなったと思いますかの質問で「どちらともいえない」が最も多く約43%を占めており、「どちらかといえば悪くなったと思う」「悪くなったと思う」が約15%を占めている。 ・「悪くなったと思う」「どちらかといえば悪くなったと思う」と回答した人は、治安が悪くなった要因について、「交番での警戒やパトロールをする制服警察官が少ないから」と約25%が回答している。 ・交番や駐在所で勤務する制服警察官に期待する活動の質問では、「パトカーによるパトロール」が約31%、「徒歩によるパトロール」が約19%、「巡回連絡、又は、巡回連絡を通じた安全情報の提供」が約13%で上位を占めていることから、交番・駐在所のパソコンネットワーク化整備により、交番機能の強化を図るとともに、交番相談員の効果的な運用により、制服警察官による街頭活動を強力に推進する。
------------------	---	--------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)A	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等が加盟)が推進主体となり、「安全・安心どさんこ運動」を普及促進するなど、地域安全活動に取り組む。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、春の地域安全運動の実施期間に合わせ、当該会議が主催し、防犯ボランティア団体や地域安全活動推進委員、少年補導員などと連携して「安全安心まちづくり」道民の集いを開催し、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。
		1102	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課	
—	配偶者からの暴力被害者等の一時保護を適切に実施するとともに、要保護者に対する被害の拡大防止を図るため、道立女性相談援助センターと連携の上、警察官に対する研修等を実施して被害者の安全確保の取組を推進する。	0312	環境生活部くらし安全局道民生活課	警察学校での専科授業において道立女性援助センターの見学及び同センター職員による教養等を行い、相互の業務内容の理解を深めるとともに被害者防止のための相互の連携を図った。
—	「北海道いじめ問題対策連絡協議会」において、道、道教委、児童相談所等の関係機関と連携し、いじめの防止等のための対策について協議するほか、青少年が健全に育成される社会の実現に向けて、少年の非行防止と立ち直り支援、児童の安全の確保を最優先とした児童虐待への早期対応等について連携を図る。	0213	総合政策部政策局総合教育推進室	道警察、児童相談所、保健所、教育委員会等関係機関により構成される少年サポートチームを編成し、非行、犯罪被害、児童虐待等によって社会不適応に陥った少年を対象に、その非行防止や精神的被害の回復など健全育成に向けた支援を実施したほか、道警察と道内9児童相談所合同による臨検・捜査等の対応要領を中心とした児童虐待対応合同研修(R元.7.23)を開催し、警察と児童相談所の更なる連携強化を図った。
		0105	総務部学事課	
		0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	
		0404	保健福祉部子ども未来推進局子ども子育て支援課	
		1109	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課ほか	
—	道、自治体、中央省庁の出先機関等の官公庁、大学等の学術機関及び産業界と連携し、「北海道地域情報セキュリティ連絡会」や「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」において、サイバー空間における脅威に関する情報共有や情報発信を実施するなど、サイバー空間の安全の確保に向けた諸対策を推進する。	—	経済部産業振興局産業振興課	「北海道地域情報セキュリティ連絡会」及び「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の会議を通じて、サイバー空間の脅威に関する情報の共有及び提供を行った。 また、苫小牧工業高等専門学校と連携して事業者におけるサイバーセキュリティの実態調査を実施し、その結果を始めとするサイバーセキュリティの意識醸成に資する情報を前記連絡会、ネットワーク及び部外講話(実施回数64回、受講者4,032人)等を通じて発信した。
		—	経済部地域経済局中小企業課	
		—	教育庁総務政策局教育政策課	

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(5)A	道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道犯罪被害者支援連絡協議会定期総会(R17.12)をはじめとして、全道において各警察署管内諸団体を構成員とした協議会(ネットワーク会議)を開催し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者等のニーズに対応し、適切な役割分担の下において専門性を発揮した支援活動を推進したほか、被害者遺族や学校と連携した「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、中学生・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。
		1109	教育庁学校教育局生徒指導・学校安全課	
1(5)A	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。	0306	環境生活部くらし安全局道民生活課	北海道暴力団排除推進連絡調整会議を開催し、情報交換等により連携の強化を図ったほか、「北海道暴力団追放道民大会」や「札幌地区暴力追放総決起集会」等の啓発活動を関係機関・団体と開催し、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。
1(5)A	違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。	0311	環境生活部くらし安全局道民生活課	税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、関係機関が実施する広報啓発月間や薬物乱用防止キャンペーン等の広報啓発運動に参加し、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。
		0408	保健福祉部地域医療推進局医薬業務課	
		1103	教育庁学校教育局健康・体育課	
-	道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となったテロ対策を推進する。	-	総務部危機対策局危機対策課	警察本部や方面本部、各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」において、定例会や関係機関との合同訓練を行い、「北海道からテロリストを生ませない、テロを起こさせない」という気運の醸成を図った。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置された全道推進会議(道、道警察、道教委のほか市町村の代表や全道組織の関係団体等が加盟)が推進主体となり、「安全・安心とさんこ運動」を展開するなど、地域安全活動に取り組む。</p>	<p>札幌市 北海道市長会、北海道町村会 北海道防犯団体連合会、北海道警友会など各参加団体</p>	<p>北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催し、相互の情報交換や意見交換を通じ、犯罪のない安全で安心な地域づくりについての共通認識と意識の高揚を図ったほか、春の地域安全運動の実施期間に合わせ、当該会議が主催し、防犯ボランティア団体や地域安全活動推進委員、少年補導員などと連携して「安全安心まちづくり」道民の集いを開催し、自主防犯意識の高揚と各地における地域安全活動の活性化を図った。</p>
<p>警察官が民生委員と共に高齢者世帯を訪問し、防犯・交通安全アドバイスを行うほか、民生委員の定例会や研修会に警察官が出席し、犯罪被害防止や交通事故防止についての助言を行う取組を推進する。</p>	<p>北海道民生委員児童委員連盟 札幌市民生委員児童委員協議会</p>	<p>警察官が民生委員と共に高齢者宅を訪問し、増加する特殊詐欺等の犯罪被害防止や高齢者の交通安全に関するチラシや夜光反射材等を配布し、高齢者一人ひとりに対する注意喚起を行ったほか、民生委員と合同により街頭啓発活動を実施するなど、高齢者等の防犯・交通安全意識の高揚を図った。また、民生委員の定例会等において講話等を実施し、同委員の防犯や事故防止に関する知識の醸成を推進した。</p>
<p>道、自治体、中央省庁の出先機関等の官公庁、大学等の学術機関及び産業界と連携し、「北海道地域情報セキュリティ連絡会」や「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」において、サイバー空間における脅威に関する情報共有や情報発信を実施するなど、サイバー空間の安全の確保に向けた諸対策を推進する。</p>	<p>北海道経済産業局、北海道総合通信局、札幌市など官公庁 北海道大学、苫小牧工業高等専門学校など学術機関 北海道商工会議所、北海道商工会連合会など各参加団体</p>	<p>「北海道地域情報セキュリティ連絡会」及び「北海道中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」の会議を通じて、サイバー空間の脅威に関する情報の共有及び提供を行った。 また、苫小牧工業高等専門学校と連携して事業者におけるサイバーセキュリティの実態調査を実施し、その結果を始めたサイバーセキュリティの意識醸成に資する情報を前記連絡会、ネットワーク及び部外講話(実施回数64回、受講者4,032人)等を通じて発信した。</p>
<p>道警察、道、道教委、市町村、犯罪被害者支援団体等で構成する被害者支援連絡協議会の連携を強化するとともに、犯罪被害者に関する道民の理解を深めていくための普及啓発活動を実施するほか、命の大切さ等についての教育活動を推進する。</p>	<p>検察庁、北海道労働局、各市町村などの官公庁 弁護士会、精神科病院協会など各参加団体</p>	<p>北海道犯罪被害者支援連絡協議会定期総会(R1.7.12)をはじめとして、全道において各警察署管内諸団体を構成員とした協議会(ネットワーク会議)を開催し、情報・意見交換等による相互の連携強化を図った上で、犯罪被害者等のニーズに対応し、適切な役割分担の下において専門性を発揮した支援活動を推進したほか、被害者遺族や学校と連携した「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、中学生・高校生に自分や他人の命の大切さを実感させるとともに、犯罪を犯してはならないという規範意識の醸成を図った。</p>

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>特殊詐欺撲滅に向けて金融機関等と緊密な連携をとり、特殊詐欺の予兆電話や新たな手口等に関する情報の共有を図るほか、当該機関等の職員による顧客への声掛けと警察への通報及び通報に基づく警察官の全件臨場による被害を阻止する活動を推進する。</p>	金融機関	<p>金融機関、郵便、宅配、コンビニエンスストア事業者等の関係機関と「特殊詐欺撲滅に向けた関係機関等連絡会議」を開催(R1.7.9)し、特殊詐欺発生状況に関する情報提供及び被害防止を目的とした情報共有等を行ったほか、金融機関等と連携し、当該機関からの通報に基づく警察官の全件臨場などにより被害の阻止を図った。</p>
	郵便事業者、宅配事業者	
	スーパーマーケット、コンビニエンスストア	
<p>北海道暴力団排除推進連絡調整会議を推進母体として、道、市町村、事業者団体等と連携し、情報・意見交換、広報啓発活動など、全道的な暴力団排除活動を推進する。</p>	北海道開発局	<p>北海道暴力団排除推進連絡調整会議を開催し、情報交換等により連携の強化を図ったほか、「北海道暴力団追放道民大会」や「札幌地区暴力追放総決起集会」等の啓発活動を関係機関・団体と開催し、道民の暴力団排除に対する意識の高揚を図った。</p>
	北海道市長会、北海道町村会	
	北海道暴力追放センター、北海道町内会連合会など各参加団体	
<p>違法薬物根絶に向け、税関、海上保安庁等と連携し、薬物の密輸・密売組織の取締りを強化するほか、関係機関との連携による薬物の危険性、有害性などの広報啓発活動に取り組む。</p>	税関、海上保安庁などの官公庁	<p>税関、海上保安庁との合同による船内検査、合同捜査等を実施し、違法薬物の取締りを強化したほか、関係機関が実施する広報啓発月間や薬物乱用防止キャンペーン等の広報啓発運動に参加し、道民の薬物乱用防止意識の向上を図った。</p>
<p>道警察、道、市町村、民間団体等で構成するテロ対策パートナーシップ推進会議の枠組みを最大限に活用し、官民が一体となったテロ対策を推進する。</p>	各市町村	<p>警察本部や方面本部、各警察署に設置している「テロ対策パートナーシップ推進会議」において、定例会や関係機関との合同訓練を行い、「北海道からテロリストを生ませない、テロを起こさせない」という気運の醸成を図った。</p>
	公共交通機関、集客施設などを運営する各参加団体	

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	—					
刑法犯認知件数(件)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	h30	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。
	基準値	40,359	目標値	25,459	最終目標値	—	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 警察において発生を認知した刑法犯の件数 ※暦年による数字	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	28,160	25,459	—	
	北海道総合計画		1(5)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	25,459	—	—	
							達成率	110.6%	—	—	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	—					
重要犯罪の検挙率(%)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	—	達成度合	A	評価年度	h30	迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。
	基準値	67.3	目標値	76.6	最終目標値	—	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 警察が認知した重要犯罪の件数に対する検挙した件数の割合 ※過去5年平均 ※暦年による数字	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	72.8	76.6	—	
	北海道総合計画		1(5)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	88.1	—	—	
							達成率	121.0%	—	—	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21	—	01
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
1002	1(5)A	犯罪被害者支援経費	犯罪被害者の保護、被害の拡大防止等に要する経費	警務課		9,009	4,508	4.0	2.0	6.0	56,829
1401	1(5)A	生活安全警察費	犯罪の予防、少年の非行防止、環境・経済事犯等の捜査・取締りなど生活安全警察活動に要する経費	生活安全企画課		87,957	22,220	190.5	114.0	304.5	2,514,822
1402	1(5)A	防犯団体連合会補助金	各種防犯活動や住民等の活動を支援する団体への補助金	生活安全企画課		1,136	1,136	0.5	0.0	0.5	5,121
1601	1(5)A	スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図るための経費	少年課		18,093	18,047	2.0	0.0	2.0	34,033
2001	1(5)A	交番相談員経費	パトロール活動等による警察官の交番不在時における住民サービスの向上や不安感を払拭するために交番相談員を配置する経費	地域企画課		381,245	380,268	2.0	0.0	2.0	397,185
2002	1(5)A	地域警察費	犯罪の予防、雑踏警備、山岳遭難救助、通信指令等、道内の治安維持等の地域警察活動に要する経費	地域企画課		8,030	5,234	225.0	160.0	385.0	3,076,480
2003	1(5)A	交番・駐在所ネットワーク整備経費	交番等のネットワーク化を推進し、交番機能の強化や業務の効率化を図り、パトロール等の街頭活動を強化するための経費	地域企画課		39,086	39,086	2.0	0.0	2.0	55,026
2401	1(5)A	刑事警察費	各種事件捜査、鑑識活動等の刑事警察活動に要する経費	刑事企画課		71,472	44,883	508.0	200.0	708.0	5,714,232

2402	1(5)A	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	全道の重要犯罪や人身安全関連事案に対処するため、道内の犯人使用車両の移動情報を把握する捜査支援システム網を構築し、被疑者の早期検挙と被害の拡大防止を図るための経費	刑事企画課		166,322	166,322	15.0	0.0	15.0	285,872
4604	1(5)A	G20観光大臣会合警備経費	G20観光大臣会合の警備に要する経費	警備課		19,213	15,008	18.0	0.0	18.0	162,673
4605	1(5)A	ラグビーワールドカップ2019警備経費	ラグビーワールドカップ2019大会警備に要する経費	警備課		15,002	11,551	10.0	0.0	10.0	94,702
4606	1(5)A	東京オリンピック・パラリンピック警備経費	東京オリンピック・パラリンピック大会警備に要する経費	警備課		60,000	60,000	10.0	0.0	10.0	139,700
計						0	876,565	768,263	987.0	476.0	1,463.0

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21 - 01
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(5)A	2					A・B指標のみ	<刑法犯認知件数(件)【A】> 街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施したことが、刑法犯認知件数を減少させていると考えられる。 <重要犯罪の検挙率(%)【A】> 迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進したことにより、目標値を大きく上回ったと考えられる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	街頭活動の強化など、犯罪の抑止につながる警戒・検挙活動や犯罪情勢に即した犯罪抑止対策など様々な取組を実施するとともに、迅速・的確な初動捜査を始め、防犯カメラ画像の収集・分析やDNA型鑑定など客観証拠を重視した捜査を推進する等、抑止及び検挙に向けた基礎的な捜査を着実に実施し、目標値を上回る成果を上げた。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	テロ発生時等緊急事態に要する特殊装備品や特殊車両の整備、自動車ナンバー自動読取システムなど、重要犯罪・組織犯罪等の対策推進のための資機材の整備等、必要な要望を国に対して実施しており、実現に向けて進捗している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道警察が平成30年7月中に行った道民の意識調査結果を踏まえ、制服警察官による街頭活動の強化を図っている。関係機関や団体による集会等の場を利用し、また、道民からは日々の取扱いにおいて、得た意見等を、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議を開催して自主防犯意識の高揚等を図ったほか、少年サポートチームを編成して非行防止など青少年の健全育成に向けて支援を実施するなど、施策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	民生委員と連携した高齢者宅訪問による防犯意識の高揚や金融機関等の関係機関と連携した警察官の全件臨場による被害阻止など、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(5)A	平成30年の同期(7月末)比で0.8%減少しているが、重要犯罪の検挙率は高い水準で推移しており、今後も継続して早期検挙により被害の拡大を防止し、道民の不安感を解消するため、重要犯罪等に係る捜査の強化を図る。				-	-	-
②	1(5)A	暴力団の対立抗争の防遏に向けた情報収集と警戒強化を図るほか、暴力団や準暴力団等犯罪組織が薬物事犯をはじめ幅広く資金獲得活動を行っている実態が認められることから、取締りを徹底するとともに、継続的な暴力団排除活動を推進する。				A2542	-	C0092

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。	スクールサポーターは、学校訪問時の校内巡回や声掛け、登下校時の見守り活動、警察署やサポートセンターなどの関係機関との連携により、安全な学校運営へ貢献するとともに非行少年の立ち直りを支援している。配置については、方面別の相談受理件数や少年非行状況等から見直しを含め検討した結果、令和元年度は現状を維持した。
2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているほか、令和元年度の交番相談員数を現状維持とした。
2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。

令和元年度 基本評価調書

施策名	治安対策の推進	施策コード	21	—	01
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
	II	2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
	III	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 重要犯罪等に係る捜査の強化を図るため、現場指掌紋やDNA型鑑定資料等客観証拠の収集を重視した初動捜査を徹底するとともに、携帯電話や防犯カメラ画像の解析など、科学技術を活用した捜査を一層推進する。	
②	<新たな取組等> 暴力団構成員が関与する各種事件の徹底検挙と並行し、組織力の源泉である「資金」の流れを遮断し、組織の弱体化・壊滅への取組及び準暴力団の実態解明と取締りを強化するなど、暴力団の壊滅、薬物事犯の根絶等組織犯罪対策を推進する。	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	1601	スクールサポーター委嘱費	スクールサポーターは、学校からの要請を受けて派遣しており、学校内外における児童生徒の問題行動等の未然防止や安全確保、非行事案等への行動連携等、安全な学校運営と少年の非行防止活動を支援した結果、派遣校における問題行動が減少し、成果が確認できていることから、学校からの要請状況を踏まえながら、効率的・効果的な配置を検討する。
	II	2001	交番相談員経費	交番の統廃合、交番勤務員の配置の見直しを継続実施しているが、空き交番を解消するため交番相談員数は現状維持とした。
	III	2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の削減を図るため、回線契約及び保守契約内容の見直しを検討するとともに、配置については、これまでの効果検証を継続し、検挙率や活用状況を分析し、効果的・効率的な配置場所を選定している。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業(予定)
0

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)